

平成 20 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 19 年 11 月 20 日

上場会社名 ネポン株式会社

コード番号 7985

代表者 代表取締役社長兼代表執行役員 福田 晴久

問合せ先責任者 常務取締役兼常務執行役員管理本部長 内山 芳男

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

上場取引所 東証二部

URL <http://www.nepon.co.jp/>

TEL (03) 3409-3159

1. 平成 19 年 9 月中間期の業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	3,609 △10.3	△104 -	△125 -	△435 -
18 年 9 月中間期	4,021 0.4	△197 -	△229 -	△301 -
19 年 3 月期	8,235 -	△341 -	△400 -	△40 -

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	△43.63	-
18 年 9 月中間期	△30.19	-
19 年 3 月期	△4.02	-

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 - 18 年 9 月中間期 - 19 年 3 月期 -

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	6,941	645	9.3	64.64
18 年 9 月中間期	7,987	858	10.7	85.86
19 年 3 月期	7,659	1,134	14.8	113.50

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 645 百万円 18 年 9 月中間期 858 百万円 19 年 3 月期 1,134 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△955	223	183	215
18 年 9 月中間期	△579	△52	518	288
19 年 3 月期	△338	730	△30	763

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	-	-	-	-	0.00
20 年 3 月期	-	-	-	-	0.00
20 年 3 月期(予想)	-	-	-	-	0.00

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当り 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	7,900 △4.1	100 -	40 -	△190 -	△19.02

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）詳細は、18 ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19 年 9 月中間期 10,028,480 株 18 年 9 月中間期 10,028,480 株

② 期末自己株式数 19 年 9 月中間期 36,567 株 18 年 9 月中間期 34,883 株

（注）1 株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、25 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善により、息の長い緩やかな景気の回復が続いておりますが、原油価格や原材料価格の高騰により不透明さが増しております。

このような状況の中で、当社が営業基盤としております施設園芸業界は、原油価格や原材料価格の高騰に加え、地球温暖化による暖房機の稼働期間の短縮と農家戸数の減少等により設備投資意欲を冷え込ませ、メンテナンスサービスにも影響致しました。

この結果、売上高は 36 億 9 百万円（前年同期比 10.3%減）となり、損益面におきましては、積極的な経費の圧縮に努め、さらに前期末に公表しました再建計画による不採算事業の見直しや人員合理化により利益率が改善しましたが、売上高が予想を下回る結果に伴い、経常損失 1 億 2 千 5 百万円（前中間会計期間 2 億 2 千 9 百万円の経常損失）を計上することとなりました。

また、特別損失として特別退職金 6 千万円、役員退職慰労引当金繰入（前期損益修正損）7 千 8 百万円を計上し、さらに繰延税金資産の取崩を行いましたので、中間純損失は、4 億 3 千 5 百万円（前中間会計期間 3 億 1 百万円の中間純損失）となりました。

〔熱機器部門〕

当中間会計期間における農用機器は、ここ数年来の高齢化に伴う農家戸数の減少、農産物価格の低迷、補助事業の縮小という施設園芸業界の厳しい状況に加え、急激な原油価格高騰により、施設園芸農家の投資意欲は大きく減退し、引き続き低迷を余儀なくされました。特に主力製品である施設園芸用温風暖房機の落ち込みが大きく、施設園芸用温風暖房工事、ハウス用循環扇、ハウス用環境制御機器及び新製品の施設園芸用ヒートポンプの売上を伸ばしましたが、全体としての売上高は 22 億 4 千 4 百万円（前中間会計期間 22 億 8 千 9 百万円）と前中間会計期間比 1.9%の減収となりました。

また、汎用機器はボイラを中心に業界の価格競争の厳しい状況は一向に変わらず、採算性の低い無圧式温水発生機の一部、理美容院向け給湯機の新規受注を取りやめました結果、売上高は 7 億 9 千 6 百万円（前中間会計期間 9 億 6 百万円）と前中間会計期間比 12.1%の減収となりました。

利益率の高い各種温風機の販売、サービス業務に注力しました結果、売上高は減少しましたが、前期を上回る利益をあげることができました。

その結果、熱機器部門全体では 30 億 4 千 1 百万円（前中間会計期間 31 億 9 千 5 百万円）と前中間会計期間比 4.8%の減収となりました。

〔衛生機器部門〕

当中間会計期間における衛生機器は、水洗化地域の拡大に伴う市場の縮小により、当社の主力製品が簡易水洗用であることもあり、引続き大変厳しい状況が続いております。その中であってエロンゲートタイプの新型便器への切り替えが徐々に軌道に乗り、売上増に貢献しました。また、便槽関係も付加価値の高い FRP 製に生産、販売の比重を移しました結果、売上高は 4 億 3 千 6 百万円（前中間会計期間 4 億 7 千 8 百万円）と前中間会計期間比 8.8%の減収となりました。

〔その他部門〕

当中間会計期間より利益の低い一般空調及びビル内外装工事の取り扱いを止め、自社製品を使用する環境施設工事に事業を絞り込みました結果、その他部門全体の売上高は 1 億 3 千 1 百万円（前中間会計期間 3 億 4 千 7 百万円）前中間会計期間比 62.2%の減収となりました。

通期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の見通し

今後の景気の動向は、円高等景気への影響も懸念されますが、原油価格の高騰、資材購入価格の上昇等、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くと予想されます。

現在、再建計画に基づき本業の黒字転換に向け、主力の施設園芸用温風暖房機とハイブリッド環境システムと連繋したハウス暖房の新しい形を目指し、売上の拡充とコスト削減に取り組んでおりますが、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われ、通期の業績も売上高79億円、経常利益4千万円といずれも下方修正し、当期純利益は1億9千万円の赤字を見込んでおります。

部門別売上予想

（単位：百万円）

部門名	区分	販売高	構成比(%)
熱機器部門	農用機器	5,000	63.3
	汎用機器	1,600	20.3
衛生機器部門		880	11.1
その他部門		420	5.3
計		7,900	100.0

今後とも何卒一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

流動資産は、前期末に比べ、売上債権が3億8千1百万円増加したこと、現預金が5億4千8百万円減少し、繰延税金資産を取崩したこと等により3億4千9百万円の減少となりました。

固定資産は、3億6千7百万円減少しましたが、主に長期性預金の解約と保険積立金の解約によるものです。

〔負債〕

流動負債は、前期末に比べ、主に仕入債務が3億6百万円減少し、短期借入金が7千5百万円増加したこと等により2億5千9百万円の減少となりました。

固定負債は、前期末に比べ、退職給付引当金が1億7千2百万円減少しましたが、長期借入金が1億8百万円増加したこと等により2千9百万円の増加となりました。

〔純資産〕

純資産の部は、繰越利益剰余金が4億3千5百万円、その他有価証券評価差額金が5千1百万円減少したこと等により、前期末に比べ、4億8千8百万円の減少となりました。

以上の結果、総資産は7億1千7百万円減少し、69億4千1百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純損失の計上2億9千2百万円、さらに売上債権が3億9千8百万円の増加、仕入債務が3億6百万円減少したこと等により、9億5千5百万円の減少(前中間会計期間5億7千9百万円の減少)になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の解約による収入、有形固定資産の取得による支出、保険積立金の満期・解約による収入等により、2億2千3百万円の増加(前中間会計期間5千2百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金(長期及び短期)の借入による収入等により、1億8千3百万円の増加(前中間会計期間5億1千8百万円の増加)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、2億1千5百万円(前中間会計期間2億8千8百万円)となりました。

《キャッシュ・フロー指標のトレンド》

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率(%)	16.7%	18.5%	15.1%	14.8%	9.3%
時価ベースの自己資本比率(%)	20.8%	27.3%	26.7%	22.2%	15.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.0年	20.8年	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.1倍	2.0倍	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

- ① 当社は、厳しい経済環境のなか将来の事業展開に備えて、企業体質の強化を図るための内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様にとっての収益性と、安定的な配当水準を維持することを基本方針と致しております。
- ② 現在、当社は全社一丸となって業績の回復と向上に取り組んでおり、各部門において合理化効果は着実に現われております。しかしながら、当社を取巻く経営環境は依然厳しくその回復には、今少し時間を要するものと予想されますことから、当期末配当につきましては、遺憾ながらその実施を見送らせて頂くこととしました。
- ③ 今後につきましては、引続き経営改善のための諸施策を積極的に展開し、株主の皆様のご期待にそうべく、業績の挽回と発展を図り、安定的な配当を実現すべく収益改善に取り組む所存であります。

（４）事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資活動の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項として、以下のようなものがあります。

① エネルギー情勢への依存度

熱機器部門の施設園芸用温風暖房機は、その燃料の大半を石油に依存しており、原油価格の動向は生産者の設備投資意欲に影響を及ぼす可能性があります。

② 競争激化による価格競争

熱機器部門の施設園芸用温風暖房工事が農業事業の規制緩和による異業種からの参入に伴う受注競争と、汎用機器の業務用ボイラがその市場の規模と、多数のライバルによる低価格競争が挙げられます。

③ 社会情勢

熱機器部門の農用機器は主として、施設園芸用温風暖房機が農業人口の減少、高齢化、後継者問題等による新規設備投資の減少及び台風等の自然災害による施設園芸用温室の倒壊等による撤退が挙げられ、衛生機器部門は下水道普及により簡易水洗便器の市場が縮小に向かう恐れがあります。

④ 制度利用

施設園芸業界は、施設園芸農家支援のための国、地方自治体が行う公共資金を利用した事業がかなりを占め、この予算の推移が業績に及ぼす影響があります。

⑤ 有利子負債の依存度

設備投資を含めた事業資金は金融機関からの借入金で調達しており、有利子負債の依存度が比較的高い当社は金利動向に影響を受ける恐れがあります。

⑥ 季節変動による影響

暖冬が、熱機器部門の施設園芸用温風暖房機の稼働に影響し、メンテナンスサービスによる収益が減少する恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社の事業内容は以下のとおりであります。

- 熱機器部門・・・ 施設園芸用温風暖房機・施設園芸冷暖房工事・ビル工場用温風暖房機・床暖工事及び家庭用石油小型給湯・多目的ボイラの製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び熱機器製品に係るアフターサービス業務。
- 衛生機器部門・・・ 泡洗便器・パールトイレ用界面活性剤・軽水洗便器・衛生工事の製造販売、並びに付帯工事の設計施工及び衛生機器製品に係るアフターサービス業務。
- その他部門・・・ 景観施設工事等、並びにその他アフターサービス業務。

当社の企業集団を構成する子会社はありません。

また、平成19年4月5日に「子会社の解散に関するお知らせ」として公表しましたとおり、ネポンパーテック株式会社は、平成19年5月31日に解散致しました。

3. 経営方針

（１）経営の基本方針

当社は、創業者の『みんなが豊かな生活に』『世界に二つとない商品を開発しよう』をモットーに、健全な事業活動を通して人を大切に、優れた製品の提供を通して社会の発展に貢献することを企業理念としております。

従いまして、株主・ユーザー・取引先のほか、全てのステークホルダーにとって価値あるべく、常に経営の効率化と収益性の向上を目指した事業活動を展開するとともに、将来に向け新分野、新事業へ展開していくことを経営の基本方針と致しております。

（２）目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標を売上高及び経常利益の拡大に位置付け、経常利益率の向上と資本・資産効率をより意識し、収益の改善を進めてまいります。

（３）中長期的な経営戦略・会社の対処すべき課題

当社は熱機器の製造・販売から現在に至っており、その過程の中で熱と流体を制御する技術を蓄積してまいりました。その技術を駆使し、当社が携わる事業領域の一つのセグメントである農業界においては、確固たる事業基盤を構築しております。当社と致しましては「熱と流体を制御する技術」をコア技術と位置付け、「施設園芸のトータルコーディネーターを目指します」のスローガンの基、経営資源を集中的に投下し農業分野における事業をより強固にしていまいります。農業分野に経営資源を集中的に投下する都合、事業領域の縮小を図り、人員削減を含め事業の再構築を図ります。

当社を取巻く経営環境は、原油の高止りによる施設園芸業界の設備投資の減退、また素材の高騰による原価の上昇により、一段と厳しい状況が続くものと予想しております。当社と致しましても、以下の重点項目を更に強化することにより収益力の向上及び経営体質の強化を図ってまいります。

① 従業員の育成

植物の栽培ノウハウ（植物生理）等のスキルを「熱と流体を制御する技術」に付加する形で向上してまいります。また総合力の向上を目的に仕組み、システムの変更だけでなく各業務の標準化を進め、情報・ノウハウの共有化を強化すると同時に各部門、各個人間の業務を円滑に実行できるよう講習会等を開催致します。

② サプライチェーンの強化

営業情報を基に展開される調達～生産～物流の一連の業務、所謂サプライチェーンを強化することにより、お客様のご要望に応えられるように致します。具体策として、本年度中に物流の強化と販売管理費の圧縮を目的に物流部門をアウトソース致します。

③ マーケティングの拡充

顧客満足度の向上を目的に施設園芸用温風暖房機の主要な部品である缶体（燃焼室）の10年保証制度を行っております。これによりご購入頂いたお客様がより安心してお使い頂くとともに、お客様の機械の使用状況、栽培作物等について詳細な情報を体系化してまいります。

④ メンテナンス・サービスの強化

サービスセンター構想を継続して推進することにより、メンテ・サービス部隊の人員及びスキルを更に増強し、顧客満足度と収益を向上させ企業価値を高めてまいります。昨年度構築致しました新顧客管理システムを本年度より本格稼働させる予定にしております。

⑤ 原価低減の徹底

カンバン方式の拡充に伴い、部品倉庫の組立工場内への移設を実施し、資材調達においては EDI 化するために新規にシステムを導入する計画となっております。営業部門で仕入れている各部品・商品の集中購買による購入コストの低減、工事原価についても細部まで徹底的に調査し、低減活動に注力してまいります。

中国の生産に関しましては、引続き炭酸ガス発生機の大部分の機種と温風暖房機の一部機種の量産を計画しております。製品の量産と同時に国内で生産している製品の部品調達、金型の製作を移管して行く予定です。

⑥ 環境問題への取組みについて

CO2 削減とエネルギーコスト圧縮を実現する為に農業用ヒートポンプ（名称：ネポングリーンパッケージ）を市場に投入致しました。更に本年度中にバイオマス利用の施設園芸用温風暖房機（名称：ペレットハウスカオンキ）を市場投入する予定にしております。

当社内の取組みと致しましては LCA（ライフサイクルアセスメント）を視野に入れ環境負荷の軽減を目指します。弊社内の取組みとして、グリーン調達を具現化してまいります。

⑦ 内部統制の取組みについて

当社では「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しており、委員会内部に「情報管理室」、「環境推進室」、「危機管理対策室」を併せて設置しております。また、本年 10 月 1 日に日本版 SOX 法をふまえ内部統制を強化する目的で「内部監査室」を設置致しました。全ての従業員が法令遵守はもとより、社会規範、倫理観を共有するように努めます。企業の透明性を高め、全てのステークホルダーから信頼され得る職務の執行、行動を心掛け、健全な企業体制を構築致します。

4. 財務諸表

中間貸借対照表

	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
区 分	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)	金 額(千円)	構成比(%)
(資 産 の 部)						
I. 流 動 資 産						
現金及び預金	389,498		318,809		866,840	
受 取 手 形	405,491		295,572		331,633	
売 掛 金	2,053,908		1,895,206		1,477,667	
た な 卸 資 産	1,728,579		1,829,993		1,827,726	
そ の 他	383,893		258,254		460,413	
貸 倒 引 当 金	△24,174		△12,313		△28,983	
流動資産合計	4,937,197	61.8	4,585,524	66.1	4,935,298	64.4
II. 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
建 物	804,434		699,557		739,481	
機 械 及 び 装 置	125,003		128,032		131,749	
そ の 他	566,354		546,183		539,495	
有形固定資産合計	1,495,793	18.7	1,373,773	19.8	1,410,726	18.4
(2) 無形固定資産	279,845	3.5	244,035	3.5	259,188	3.4
(3) 投資その他の資産						
投資有価証券	525,827		350,106		418,273	
繰延税金資産	—		—		11,818	
保 険 積 立 金	454,587		—		344,331	
そ の 他	375,270		475,403		350,048	
貸 倒 引 当 金	△81,253		△87,170		△70,454	
投資その他の資産合計	1,274,431	16.0	738,339	10.6	1,054,017	13.8
固定資産合計	3,050,069	38.2	2,356,149	33.9	2,723,931	35.6
資 産 合 計	7,987,266	100.0	6,941,673	100.0	7,659,230	100.0

	前中間会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	
区 分	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)						
I. 流 動 負 債						
支 払 手 形	1,160,229		1,088,627		1,299,253	
買 掛 金	561,887		421,587		517,213	
短 期 借 入 金	3,390,500		3,067,800		2,992,500	
未 払 費 用	176,128		145,493		153,119	
未 払 法 人 税 等	7,836		6,439		13,508	
そ の 他	122,709		66,331		79,865	
流動負債合計	5,419,292	67.9	4,796,278	69.1	5,055,460	66.0
II. 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	879,400		836,600		728,400	
繰 延 税 金 負 債	69,360		13,102		—	
退職給付引当金	757,262		563,856		736,359	
役員退職慰労引当金	—		82,125		—	
そ の 他	3,876		3,876		4,876	
固定負債合計	1,709,899	21.4	1,499,560	21.6	1,469,635	19.2
負 債 合 計	7,129,192	89.3	6,295,839	90.7	6,525,096	85.2
(純 資 産 の 部)						
I. 株 主 資 本						
1. 資 本 金	501,424	6.3	501,424	7.2	501,424	6.5
2. 資 本 剰 余 金						
(1) 資 本 準 備 金	355,865		355,865		355,865	
(2) その他資本剰余金	34,597		34,597		34,597	
資本剰余金合計	390,463	4.9	390,463	5.6	390,463	5.1
3. 利 益 剰 余 金						
(1) 利 益 準 備 金	132,185		132,185		132,185	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	△301,742		△476,142		△40,201	
利益剰余金合計	△169,557	△2.1	△343,957	△4.9	91,984	1.2
4. 自 己 株 式	△6,007	△0.1	△6,299	△0.1	△6,249	△0.0
株主資本合計	716,322	9.0	541,630	7.8	977,622	12.8
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	145,454	1.8	107,995	1.6	159,368	2.0
2. 繰延ヘッジ損益	△3,701	△0.1	△3,792	△0.1	△2,857	△0.0
評価・換算差額等合計	141,752	1.7	104,203	1.5	156,511	2.0
純 資 産 合 計	858,074	10.7	645,834	9.3	1,134,134	14.8
負債純資産合計	7,987,266	100.0	6,941,673	100.0	7,659,230	100.0

中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)		前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	
	金 額(千円)	百分比%	金 額(千円)	百分比%	金 額(千円)	百分比%
I. 売 上 高	4,021,732	100.0	3,609,251	100.0	8,235,692	100.0
II. 売上原価	2,776,050	69.0	2,432,831	67.4	5,781,685	70.2
売上総利益	1,245,681	31.0	1,176,420	32.6	2,454,006	29.8
III. 販売費及び一般管理費	1,443,048	35.9	1,280,866	35.5	2,795,943	34.0
営業損失	197,366	△4.9	104,446	△2.9	341,936	△4.2
IV. 営業外収益						
受取利息	893		866		1,827	
その他	18,613		36,891		49,700	
合 計	19,507	0.5	37,757	1.0	51,527	0.6
V. 営業外費用						
支払利息	41,362		45,215		87,207	
その他	10,505		13,762		22,617	
合 計	51,868	1.3	58,977	1.6	109,824	1.3
経常損失	229,727	△5.7	125,665	△3.5	400,233	△4.9
VI. 特別利益						
貸倒引当金戻入益	—		7,230		1,409	
固定資産売却益	—		6,341		566,606	
投資有価証券売却益	24,213		—		79,095	
会員権売却益	—		—		1,152	
合 計	24,213	0.6	13,571	0.4	648,264	7.9
VII. 特別損失						
前期損益修正損	—		95,524		—	
たな卸資産評価損	—		7,905		102,730	
固定資産除却損	5,257		331		41,767	
固定資産売却損	161		—		172	
投資有価証券評価損	14,030		—		15,826	
会員権売却損	480		—		1,161	
会員権評価損	—		2,000		—	
特別退職金	—		60,668		—	
役員退職慰労金	55,000		13,500		55,000	
合 計	74,929	1.9	179,929	5.0	216,660	2.6
税引前中間純損失(△)又は 税引前当期純利益	△280,444	△7.0	△292,022	△8.1	31,370	0.4
法人税、住民税及び事業税	3,420	0.1	3,446	0.1	6,873	0.1
法人税等調整額	17,877	0.4	140,472	3.9	64,697	0.8
中間純損失又は当期純損失	301,742	△7.5	435,941	△12.1	40,201	△0.5

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	501,424	355,865	34,597	390,463	136,403	300,000	△304,218	132,185	△5,881	1,018,191
中間会計期間中の変動 額										
利益準備金の取崩（注）					△4,218		4,218	-		-
別途積立金の取崩（注）						△300,000	300,000	-		-
中間純損失（△）							△301,742	△301,742		△301,742
自己株式の取得									△126	△126
株主資本以外の項目 の中間会計期間中 の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動 額合計	-	-	-	-	△4,218	△300,000	2,475	△301,742	△126	△301,869
平成 18 年 9 月 30 日残高	501,424	355,865	34,597	390,463	132,185	-	△301,742	△169,557	△6,007	716,322

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	202,271	—	202,271	1,220,463
中間会計期間中の変 動額				
利益準備金の取崩 (注)				-
別途積立金の取崩 (注)				-
中間純損失 (△)				△301,742
自己株式の取得				△126
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△56,817	△3,701	△60,519	△60,519
中間会計期間中の変動 額合計	△56,817	△3,701	△60,519	△362,388
平成 18 年 9 月 30 日残高	145,454	△3,701	141,752	858,074

(注) 平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会における損失処理項目であります。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計		
						繰越利益剰余金			
平成 19 年 3 月 31 日残高	501, 424	355, 865	34, 597	390, 463	132, 185	△40, 201	91, 984	△6, 249	977, 622
中間会計期間中の 変動額									
中間純損失（△）						△435, 941	△435, 941		△435, 941
自己株式の取得								△49	△49
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動 額合計	－	－	－	－	－	△435, 941	△435, 941	△49	△435, 991
平成 19 年 9 月 30 日残高	501, 424	355, 865	34, 597	390, 463	132, 185	△476, 142	△343, 957	△6, 299	541, 630

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高	159,368	△2,857	156,511	1,134,134
中間会計期間中の 変動額				
中間純損失 (△)				△435,941
自己株式の取得				△49
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額 (純額)	△51,373	△935	△52,308	△52,308
中間会計期間中の変動 額合計	△51,373	△935	△52,308	△488,299
平成 19 年 9 月 30 日残高	107,995	△3,792	104,203	645,834

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本									
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計		
						別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	501, 424	355, 865	34, 597	390, 463	136, 403	300, 000	△304, 218	132, 185	△5, 881	1, 018, 191
事業年度中の変動額										
利益準備金の 取 崩（注）					△4, 218		4, 218	－		－
別途積立金の 取 崩（注）						△300, 000	300, 000	－		－
当期純損失（△）							△40, 201	△40, 201		△40, 201
自己株式の取得									△368	△368
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	△4, 218	△300, 000	264, 016	△40, 201	△368	△40, 569
平成 19 年 3 月 31 日残高	501, 424	355, 865	34, 597	390, 463	132, 185	－	△40, 201	91, 984	△6, 249	977, 622

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	202,271	—	202,271	1,220,463
事業年度中の変動額				
利益準備金の 取 崩 (注)				—
別途積立金の 取 崩 (注)				—
当期純損失 (△)				△40,201
自己株式の取得				△368
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△42,902	△2,857	△45,759	△45,759
事業年度中の変動額合計	△42,902	△2,857	△45,759	△86,329
平成 19 年 3 月 31 日残高	159,368	△2,857	156,511	1,134,134

(注) 平成 18 年 6 月 29 日開催の定時株主総会における損失処理項目であります。

中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
区 分	金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失 (△) 又は税引前当期純利益	△280,444	△292,022	31,370
減価償却費	87,834	116,878	187,760
保険返戻金	△1,768	△30,057	△23,952
退職給付引当金の減少額 (△) 又は増加額	35,446	△172,502	14,543
役員退職慰労引当金の増加額	—	82,125	—
貸倒引当金の増加額	33,495	45	27,505
受取利息及び配当金	△10,839	△4,955	△14,407
支払利息	41,362	45,215	87,207
有形固定資産売却益	—	△6,341	△566,606
投資有価証券売却益	△24,213	—	△79,095
有形固定資産売却損	5,257	331	41,767
有形固定資産売却損	161	—	172
投資有価証券評価損	14,030	—	15,826
会員権売却益	—	—	△1,152
会員権売却損	480	—	1,161
会員権評価損	—	2,000	—
売上債権の増加額 (△) 又は減少額	△335,992	△398,194	314,902
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額	12,908	△2,267	△85,420
仕入債務の減少額	△264,491	△306,253	△170,141
その他	143,597	58,585	△40,571
小計	△543,176	△907,414	△259,128
利息及び配当金の受取額	10,638	5,079	14,400
利息の支払額	△43,512	△45,945	△90,639
法人税等の支払額	△3,770	△6,873	△3,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△579,820	△955,153	△338,933
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の取得による支出	△101,000	△91,000	△112,000
定期預金の満期による収入	101,000	91,000	110,000
定期預金の解約による収入	—	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△79,879	△65,900	△107,759
有形固定資産の売却による収入	95	53,559	595,693
無形固定資産の取得による支出	△11,674	△18,790	△36,823
投資有価証券の取得による支出	△600	△600	△21,600
投資有価証券の売却による収入	30,923	—	147,182
子会社の清算による収入	—	10,000	—
保険積立金の満期・解約による収入	17,145	168,168	159,741
保険積立金の保険契約に基づく支出	△12,970	△6,914	△23,127
その他	3,994	△15,849	19,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,965	223,672	730,730
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	400,000	200,000	1,350,000
短期借入金の返済による支出	△7,500	△147,500	△1,297,500
長期借入れによる収入	400,000	450,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△274,000	△319,000	△583,000
自己株式の取得による支出	△126	△49	△368
財務活動によるキャッシュ・フロー	518,373	183,450	△30,868
IV. 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	△114,413	△548,030	360,928
V. 現金及び現金同等物の期首残高	402,911	763,840	402,911
VI. 現金及び現金同等物の中間期末残高	288,498	215,809	763,840

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
—	当社は、主力基盤とする施設園芸業界の環境変化に伴い、売上高が年々減少し、それに伴い平成 17 年度以降継続的に営業損失並びに営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。 このような状況の中で、平成 19 年 2 月に策定した再建計画に基づき経営基盤の構築に取り組んでおり、当中間会計期間においては本業が回復基調になっているものの、104,446 千円の営業損失及び 955,153 千円の営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。 当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消するため下記の取り組みを実施しております。 (1) 売上高拡大 売上高の拡大策として、主力基盤である施設園芸業界では当中間会計期間より販売を開始した施設園芸用ヒートポンプを軌道に乗せ、新たな施設園芸農家の需要を掘り起こすと共に、新規事業としては、配管用メカニカル継手の生産ラインを手掛けており、平成 20 年度からの本格販売を目指しております。 (2) コスト削減 事業リストラによる不採算製品の撤退による生産性の更なる効率化と、平成 19 年 8 月より実施したばかりの仕入業者との EDI 化を推進し、取引の緊密化を図り、リードタイムの圧縮と在庫削減、物流部門のアウトソーシング等、コスト削減に取り組んで行く所存であります。 (3) 資金計画・キャッシュ・フローの改善 保有する資産の含み状況から、当面の資金計画に与える重大な影響はありませんが、借入金的大幅削減、累積損失の解消と併せ、資本の再構築を推進致します。 財務諸表は継続企業を前提に作成しており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。	—

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 有価証券 | |
| 子会社株式 | 総平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 中間決算日現在の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの | 総平均法による原価法 |
| (2) デリバティブ | 時価法 |
| (3) たな卸資産 | |
| 製品及び仕掛品 | 総平均法に基づく低価法 |
| 材 料 | 最終仕入原価法に基づく低価法 |
| 未成工事支出金 | 個別法に基づく原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|---|
| (1) 有形固定資産 | 定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 |
|------------|---|

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 7～50 年

機械及び装置 7～15 年

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成 19 年 3 月 30 日政令第 83 号))に伴い、当中間会計期間から平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

- | | |
|------------|--|
| (2) 無形固定資産 | 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法により、また市場販売目的におけるソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と、残存販売有効期間に基づく均等配分額との、いずれか大きい額を計上する方法によっております。また、当初における販売有効期間は、3 年としております。 |
|------------|--|

- | | |
|------------|---------------|
| (3) 長期前払費用 | 定額法を採用しております。 |
|------------|---------------|

3. 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| (1) 貸倒引当金 | 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
|-----------|--|

- (2) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 会計基準変更時差異(592,472 千円)については、15 年による按分額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15 年)による定率法により、発生した事業年度から費用処理しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支給に充てるため内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
- 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、原則として繰延ヘッジ処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている取引については特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
- (ヘッジ手段) 金利スワップ・金利キャップ
(ヘッジ対象) 借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
- 金利スワップ取引については借入金の金利変動リスクを回避する目的で、また、金利キャップ取引については、将来の取引市場での金利上昇が支払利息に及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で取引を行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
- 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して 6 カ月毎に有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金・要求払預金及び取得日から 3 カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理について
- 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会 計 方 針 の 変 更

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第 42 号 平成 19 年 4 月 13 日改正)が公表されたことに伴い、当中間会計期間より、内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、営業損失が 3,500 千円、経常損失が 3,500 千円、税引前中間純損失が 82,125 千円増加しております。

表 示 方 法 の 変 更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間会計期間末の残高は 210,434 千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の 100 分の 5 以下となりましたので、投資その他の資産「その他」に含めて表示することにしました。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 千円	当中間会計期間末 千円	前事業年度末 千円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,407,309	3,327,434	3,366,538
2. 担保資産			
定期預金	—	2,000	—
建物	627,503	638,827	612,289
機械及び装置	249	249	249
有形固定資産のその他	169,394	195,445	169,380
投資有価証券	322,620	187,240	201,470
計	1,119,767	1,023,762	983,388
上記有形固定資産の内工場財団抵当に供している額			
建物	627,503	598,034	612,289
機械及び装置	249	249	249
有形固定資産のその他	169,384	169,366	169,380
計	797,137	767,650	781,918
担保資産に対する債務額			
短期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	2,990,500	2,957,800	2,852,500
長期借入金	789,400	756,600	653,400
保証債務	15,700	4,455	9,466
割引手形	49,482	92,391	93,563
計	3,845,082	3,811,246	3,608,929
上記の内工場財団抵当に供している額に対する債務額			
短期借入金 (一年以内返済予定の 長期借入金を含む)	2,960,500	2,942,800	2,822,500
長期借入金	774,400	756,600	653,400
保証債務	15,700	4,455	9,466
割引手形	49,482	92,391	93,563
計	3,800,082	3,796,246	3,578,929
なお、担保資産のうち、定期預金については平成 19 年 9 月 30 日現在対応する債務はありません。			
3. 債権の流動化			
(1) 債権流動化による受取手形の譲渡高	831,830	860,864	1,450,227
(2) 上記中、代金留保額	166,366	172,172	290,045
なお、手形買戻義務の上 限額は代金留保額と同額で あります。			
4. 消費税等の取扱い			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			
5. 保証債務	15,700	4,455	9,466
6. 受取手形割引高	49,482	92,391	93,563
7. 中間期末日(期末日)満期決済手形処理			
中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、中間期末日(期末日)は、金融機関の休日ではありますが、満期に決済が行われたものとして処理しております。中間期末日(期末日)満期手形は次のとおりであります。			
支払手形	137,800	200,912	299,212

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 千円	当中間会計期間 千円	前事業年度 千円
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	49,116	50,844	104,351
無形固定資産	30,102	32,295	60,980
2. 前期損益修正損の内訳			
役員退職慰労引当金繰入額	—	78,625	—
たな卸資産廃棄損等	—	13,009	—
保険積立金	—	2,700	—
敷金償却	—	1,190	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,028,480	—	—	10,028,480
合計	10,028,480	—	—	10,028,480
自己株式				
普通株式(注)	34,232	651	—	34,883
合計	34,232	651	—	34,883

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 651 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数 (株)	当中間会計期間減少株 式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,028,480	—	—	10,028,480
合計	10,028,480	—	—	10,028,480
自己株式				
普通株式(注)	36,272	295	—	36,567
合計	36,272	295	—	36,567

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 295 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,028,480	—	—	10,028,480
合計	10,028,480	—	—	10,028,480
自己株式				
普通株式(注)	34,232	2,040	—	36,272
合計	34,232	2,040	—	36,272

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,040 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 千円	当中間会計期間 千円	前事業年度 千円
現金及び預金勘定	389,498	318,809	866,840
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,000	△103,000	△103,000
現金及び現金同等物	288,498	215,809	763,840

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成 18 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
株 式	223,386	442,379	218,993
債 券	—	—	—
そ の 他	34,376	60,627	26,251
合 計	257,762	503,006	245,244

(注) 当中間会計期間において、株式 13,530 千円の減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位: 千円)

種 類	中間貸借対照表 計上額
子 会 社 株 式	10,000
その他有価証券	
非 上 場 株 式	12,821
合 計	22,821

(注) 当中間会計期間において、非上場株式 499 千円の減損処理を行っている。

当中間会計期間末 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	中間貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	216,187	337,285	121,098
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	216,187	337,285	121,098

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

種 類	中間貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 非 上 場 株 式	12,821
合 計	12,821

前事業年度末 (平成 19 年 3 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種 類	取得原価	貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	230,913	395,452	164,538
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	230,913	395,452	164,538

(注) 当事業年度において、株式 15,326 千円の減損処理を行っている。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

種 類	貸 借 対 照 表 計 上 額
子 会 社 株 式	10,000
その他有価証券 非 上 場 株 式	12,821
合 計	22,821

(注) 当事業年度において、非上場株式 499 千円の減損処理を行っている。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 85 円 86 銭 1 株当たり中間純損失 30 円 19 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純損失については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。	1 株当たり純資産額 64 円 64 銭 1 株当たり中間純損失 43 円 63 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純損失については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。	1 株当たり純資産額 113 円 50 銭 1 株当たり当期純損失 4 円 02 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純損失については、潜在株式 が存在しないため、記載しており ません。

(注) 1 株当たり当期純損失及び金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
1 株当たり当期純損失			
中間 (当期) 純損失 (千円)	301, 742	435, 941	40, 201
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純 損失 (千円)	301, 742	435, 941	40, 201
期中平均株式数 (株)	9, 994, 098	9, 992, 059	9, 993, 641

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が
大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 名	生 産 高	前年同期比 (%)
熱 機 器 部 門	3,053,019	△0.1
衛 生 機 器 部 門	286,399	△39.3
そ の 他 部 門	135,884	△62.1
計	3,475,303	△10.6

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の受注生産は「熱機器部門」中の「施設園芸冷暖房工事」、「床暖房工事」、「衛生機器部門」の「衛生工事」及び「その他部門」に含まれている「景観施設工事」、「書類搬送装置」のみであり、他は全て需要予測による見込生産を行っております。

当中間会計期間における受注実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 名	受 注 高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
熱 機 器 部 門	403,786	△17.2	103,818	△35.3
衛 生 機 器 部 門	30,000	640.7	30,000	—
そ の 他 部 門	35,081	△83.9	7,800	△71.4
計	468,867	△34.0	141,618	△24.6

(注) 1. 金額は標準販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門 名	販 売 高	前年同期比 (%)
熱 機 器 部 門	3,041,475	△4.8
衛 生 機 器 部 門	436,229	△8.8
そ の 他 部 門	131,546	△62.2
計	3,609,251	△10.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以 上